

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 2 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	H・GO（えちご）モデル小型燃料電池（FC）バス導入事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>小型燃料電池（FC）バスの開発・製造や再エネ併用の水素供給設備を設置することで、小型FCバスの実証運行を行うとともに、県内における水素利活用に向けた普及啓発を図るもの。</p> <p>また、水素研究会を立ち上げるとともに、水素関連分野のセミナー等を通じて、県内企業の水素関連産業への参入促進・技術集積を図るもの。</p> <p>○小型 FC バス開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外観上の小型 FC バス完成 <p>○小型燃料電池バス導入検討会議開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型 FC バス開発に関する意見交換等を実施 <p>○小型 FC バス用水素供給設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素供給設備の基幹部材を小型 FC バス用に改良 <p>○水素関連産業研究会等調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の開催により県内企業の水素関連産業新規参入への意識醸成
総事業費	377,703,759 円
補助金充当額	377,703,759 円
定量的目標	<p>○小型 FC バス開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発・製造車両のバルクヘッド改修について、県内企業を関与させる。 ・部品設計図を県内企業に優先的に提供し、部品調達時に県内企業 5 社以上を関与させる。 <p>○小型燃料電池バス導入検討会議開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型燃料電池バス導入検討会議開催（3 回/年） <p>○小型 FC バス用水素供給設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素供給設備の構成部材調達にあたり、県内企業 5 社程度関与させる。 <p>○水素関連産業研究会等調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内水素関連企業のピックアップ、県内企業とバス製造事業者等とのマッチング、水素関連産業研究会の開催、新規参入セミナーの開催などにより、水素関連分野への参入企業数を 20 社程度まで引き上げる。
補助事業の成果及び評価 （事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>○小型 FC バス開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1 に作成した小型 FC バスの仕様に合わせ、ベース車両を開発・製造し、外観上の車両を完成させることができた。 ・小型 FC バスの車両開発にあたり、県内企業がバルクへ

ッド改修を実施したほか、水素関連産業研究会会員等に必要部品の設計図を情報提供し、マッチングを行った結果、県内企業3社（計28部品）が関与することができた。

○小型燃料電池バス導入検討会議開催

- ・年3回検討会議を開催し、実際の車両を確認しながら、小型燃料電池バスの製造・開発に係る進捗状況の報告や、今後反映させるべき事柄などについて、意見交換等を行った。

○小型FCバス用水素供給設備の設置

- ・既存の水素供給設備の基幹部材を小型FCバス用に改良したほか、小型FCバスの運用に即した専用アプリケーションソフトウェア開発の必要性の検証等を行った。
- ・また、水素供給設備のディスペンサのうち、熱交換器について県内企業1社が関与することができた。

○水素関連産業研究会等調査研究

- ・県内企業14社が参画し、セミナーの開催等を通じ、水素関連産業参入に向けた具体的な課題や全国の先進事例などについて情報共有しながら意識醸成を図った。
- ・また、水素関連産業の市場規模や今後の見通しなどを調査し、県内産業の特性を踏まえた参入可能性調査を行った。

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約（間接補助）の目的	小型FCバス製造・開発
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社東京R&D
	契約金額（間接補助金額）	240,020,000円
	契約（間接補助）の目的	小型燃料電池バス導入検討会議開催に係る会場
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	新潟県市町村総合事務組合
	契約金額（間接補助金額）	28,400円
	契約（間接補助）の目的	小型FCバス用水素供給設備
	契約の方法	一般競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	東芝エネルギーシステムズ株式会社
	契約金額（間接補助金額）	129,800,000円
	契約（間接補助）の目的	小型燃料電池バス導入検討会議開催に係る委員の水代

	契約の方法	随意契約
	契約の相手方 (間接補助先)	新潟県職員生活協同組合
	契約金額(間接補助金額)	3,061円
	契約(間接補助)の目的	水素関連産業研究会等調査研究
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方 (間接補助先)	大日本コンサルタント株式会社新潟事業所
	契約金額(間接補助金額)	7,634,000円
	契約(間接補助)の目的	新潟県水素関連産業参入研究会開催に係る会場
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方 (間接補助先)	新潟県市町村総合事務組合
	契約金額(間接補助金額)	25,200円
来年度以降の事業見通し	<p>○小型FCバス開発及び小型FCバス用水素供給設備の設置 R3年度に小型FCバス開発及び水素供給設備を設置し、R4年度以降は小型FCバスの実証運行や普及啓発の実施により、水素利活用に向けた認知度向上や理解促進を図る。</p> <p>○水素関連産業研究会等調査研究 R3年度以降も引き続き、県内企業を中心に会員企業の増加を目指すとともに、セミナーや水素関連製品メーカーとのマッチングの開催、先進地視察等により、水素関連産業分野参入への意識醸成を図る。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	新潟県版小型燃料電池（FC）バス導入事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>小型燃料電池（FC）バスの開発・製造や再エネ併用の水素供給設備を設置することで、小型FCバスの実証運行を行うとともに、県内における水素利活用に向けた普及啓発を図るもの。</p> <p>また、水素研究会を立ち上げるとともに、水素関連分野のセミナー等を通じて、県内企業の水素関連産業への参入促進・技術集積を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小型 FC バス開発・製造 <ul style="list-style-type: none"> ・小型 FC バス完成 ○小型 FC バス用水素供給設備の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・水素供給設備の基幹部材を小型 FC バス用に改良し、設置が完了 ○水素関連産業研究会等調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の開催により県内企業の水素関連産業新規参入への意識醸成 ○小型燃料電池バスお披露目式開催 <ul style="list-style-type: none"> ・報道機関や関係者に向けて本県敷地内を走行する試乗会を実施
総事業費	387, 143, 914 円
補助金充当額	387, 143, 914 円
定量的目標	<ul style="list-style-type: none"> ○小型 FC バス開発・製造 <ul style="list-style-type: none"> ・FCV の部品製造等を行っている県内事業者数を現在の 7 社から更に増加させる。 ・FCV や小型 FC バス、水素関連事業に新たに参画を検討・希望する県内事業者を 5 社以上増加させる。 ○小型 FC バス用水素供給設備の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・水素供給設備の構成部材調達にあたり、県内企業 5 社程度関与させる。 ○水素関連産業研究会等調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・県内水素関連企業のピックアップ、県内企業とバス製造事業者等とのマッチング、水素関連産業研究会の開催、新規参入セミナーの開催などを通じ、FC バス及び水素供給設備等の水素関連産業への参入企業を 10 社程度増加させる。
補助事業の成果及び評価 （事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<ul style="list-style-type: none"> ○小型 FC バス開発・製造 <ul style="list-style-type: none"> ・R1 に作成した小型 FC バスの仕様に合わせ、R2 ではベース車両を開発・製造し、外観上の車両を完成させ、R3 に水素タンクの安全確認等を行ったうえで車検を取得し、新潟市内走行を経て車両が完成した。 ・県内で FC 関連を製造している企業数は 8 社となり、 1

	<p>社増加し、水素関連事業への参入に向け、新たに水素産業参入研究会に参画した企業が4社あった。</p> <p>○小型FCバス用水素供給設備の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素圧縮機や太陽光発電などの導入、小型FCバス用の専用ソフトウェアを開発しつつ、水素供給設備全体の組立・設置を行い、設備が完成した。 ・また、水素供給設備及び太陽光発電設備の設置、既存高圧受電設備の改造に当たっては県内企業が5社以上参画した。 <p>○水素関連産業研究会等調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業18社が参画し、セミナーの開催等を通じ、水素関連産業参入に向けた具体的な課題や全国の先進事例などについて情報共有しながら意識醸成を図った。 ・また、水素関連産業の市場規模や今後の見通しなどを調査し、県内産業の特性を踏まえた参入可能性調査を行った。 	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約の目的</p>	<p>小型FCバス製造・開発</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社東京アールアンドデー</p>
	<p>契約金額</p>	<p>87,715,860円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>水素供給設備の設置</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社東芝エネルギーシステムズ</p>
	<p>契約金額</p>	<p>291,500,000円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>水素関連産業研究会等調査研究</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>大日本コンサルタント株式会社</p>
	<p>契約金額</p>	<p>7,810,000円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>小型燃料電池バスお披露目式</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社ヒウラ</p>
	<p>契約金額</p>	<p>2,200円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>○小型FCバス開発・製造及び小型FCバス用水素供給設備の設置</p> <p>R4年度は完成した小型FCバス及び水素供給設備の実証運行を行い、水素エネルギーの普及啓発を実施する。また、R5年度以降も引き続き実証運行を計画するとともに、県内企業とFCスタックの分解・検証を実施することで水素関連産業参入の促進を図る。</p> <p>○水素関連産業研究会等調査研究</p> <p>R4年度以降も引き続き、県内企業を中心に会員企業の増加を目指すとともに、セミナーや水素関連製品メーカーとのマッチングの開催、先進地視察等により、水素関連産業分野参入への意識醸成を図る。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能・次世代エネルギー調査研究促進事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>2050 年の脱炭素社会の実現に向け、将来の「環境負荷の低減」「エネルギー供給源の多様化」「産業振興・生活向上」を目指し、カーボンニュートラルに資する調査研究・理解促進事業を実施することで、再生可能・次世代エネルギーに関する県民等の理解促進を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none">○カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進<ul style="list-style-type: none">・「新潟 CCUS ハブ&クラスター拠点開発構想」を策定○自然エネルギーの島構想の推進<ul style="list-style-type: none">・「自然エネルギーの島構想」を策定○魚類影響調査<ul style="list-style-type: none">・洋上風車設置について、下越地方における鮭の回遊の状況等に係るバイオリギング調査を実施○洋上風車設置地域の漁業関係者と意見交換○海洋エネルギー実証の活性化
総事業費	100,354,849 円
補助金充当額	100,354,849 円
定量的目標	<ul style="list-style-type: none">○カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進<ul style="list-style-type: none">・新潟県全域を対象とした長期的なビジョン及び具体的なプロジェクトの検討を行う。また、必要に応じて民間企業のカーボンニュートラルプロジェクトの実施を支援する。○自然エネルギーの島構想の推進<ul style="list-style-type: none">・令和 2 年度に構想案として中間とりまとめを行った内容を精査・発展させ構想を策定する。○魚類影響調査<ul style="list-style-type: none">・洋上風力の建設や実証事業の実施に向け、漁業関係者等の利害関係者の理解醸成を図り、社会受容性の向上を図る。○洋上風車設置地域の漁業関係者と意見交換<ul style="list-style-type: none">・洋上風力の建設や実証事業の実施に向け、漁業関係者等の利害関係者の理解醸成を図り、社会受容性の向上を図る。○海洋エネルギー実証の活性化<ul style="list-style-type: none">・企業 2 者以上の現地案内等为目标として、企業訪問活動等を実施する。
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<ul style="list-style-type: none">○カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進<ul style="list-style-type: none">・本県の特性を活かし、新潟港等におけるカーボンリサイクル素材など新たな産業開発を誘発することを目指す「新潟 CCUS ハブ&クラスター拠点開発構想」を策定

	<p>した。</p> <p>○自然エネルギーの島構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島における再生可能エネルギーの導入促進を目的とした「自然エネルギーの島構想」を策定した。 <p>○魚類影響調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下越地方における鮭の回遊の状況等に係るバイオリギング調査を実施し、また、洋上風車の理解促進のため、調査方法、試験体の捕獲、放流、設備の設置等を、地元の漁業協同組合等と協力して検討・実施した。 <p>○洋上風車設置地域の漁業関係者と意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が先進地の発電事業者から情報提供を受けた内容や、県内の有望な区域に関する情報提供を粟島浦漁業協同組合及び粟島浦村に対して行う等の理解促進を行った。 <p>○海洋エネルギー実証の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、資料の頒布と聴き取り調査による誘致活動を 16 事業者及び 2 大学に対して行うことで、ニーズの掘り起こしと実証による活性化に向けた取組を推進した。 	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約の目的</p>	<p>カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社野村総合研究所</p>
	<p>契約金額</p>	<p>49,995,836 円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>島内の再エネ増進と電力需給構造の改善に係る調査研究・事業可能性調査</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>新潟県自然エネルギーの島構想検討スマートシティ企画・日本総研共同企業体</p>
	<p>契約金額</p>	<p>20,101,989 円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>検討会会場費</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>新潟県市町村総合事務組合</p>
	<p>契約金額</p>	<p>7,300 円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>魚類影響調査</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>国立大学法人北海道大学北方生物圏フィールド科学センター</p>
	<p>契約金額</p>	<p>26,074,400 円</p>
<p>契約の目的</p>	<p>海洋エネルギー実証の活性化</p>	
<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>	
<p>契約の相手方</p>	<p>新潟県海洋エネルギー研究会</p>	
<p>契約金額</p>	<p>3,999,600</p>	

<p>来年度以降の事業見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・これまで検討を進めてきた新潟港エリアにおける「新潟カーボンニュートラル 新産業基盤整備推進構想」に加え、上越エリアにおける「上越 カーボンニュートラル拠点開発構想」の策定を行う。 ○自然エネルギーの島構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に策定した「新潟県自然エネルギーの島構想」に基づき、佐渡市・粟島浦村における事業者等による再エネ導入・活用に係る実証及び事業化に係るプロジェクト支援を実施。 ○魚類影響調査 <ul style="list-style-type: none"> ・「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づいて協議を行っている村上市及び胎内市沖において、漁業関係者の受容性向上のため魚類影響調査を行う。 ○洋上風車設置地域の漁業関係者と意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・県漁連関係者及び市町村担当者等とともに先進地視察を実施し、地元漁業関係者と意見交換することにより、漁業への影響や風車による集魚効果等、県漁協と地元漁業が抱えている課題や問題を共有し、これまで想定していた課題、問題点を整理する。 ○海洋エネルギー実証の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、海洋エネルギー開発に係る産業振興等を目的とし、現地案内や動画等の遠隔案内による誘致活動を実施する。 ○風力発電関連産業参入の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の風力発電産業への参入を促進するため、国内の風力発電事例等を調査し、県内の事業者と情報共有することで、産業の振興を図る。
--------------------	--

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和3年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能・次世代エネルギー活用・理解促進事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>将来のエネルギー選択の幅の拡大を図るため、本県の地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの理解促進や導入促進等に取り組むとともに、県内の産業振興につなげるため、様々な分野における県内企業の参入支援や環境整備に取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none">○再生可能エネルギー熱<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー熱普及推進セミナー・再生可能エネルギー熱利用設備展示・商談会出展○水素<ul style="list-style-type: none">・FCV タクシー導入実証事業・FC フォークリフト実証事業・FCV の普及啓発○電気自動車<ul style="list-style-type: none">・電気自動車等の普及啓発○メタンハイドレート<ul style="list-style-type: none">・表層型メタンハイドレート研究会
総事業費	25,949,356 円
補助金充当額	25,949,356 円
定量的目標	<ul style="list-style-type: none">○再生可能エネルギー熱<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー熱普及推進セミナー(1回/年)・再生可能エネルギー熱利用設備の展示・商談会等への出展(2回/年)○水素の普及啓発<ul style="list-style-type: none">・FCV の普及啓発(6回/年程度)・FCV の県内事業者貸出し(10社/年程度)・FCV タクシーによる普及啓発活動(4台/年)・FC フォークリフトモニター事業(10社/年程度)○電気自動車等の普及啓発<ul style="list-style-type: none">・EV の普及啓発(6回/年程度)○メタンハイドレート<ul style="list-style-type: none">・表層型メタンハイドレート研究会(1回/年)・メタンハイドレート学習教室(1回/年)
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<ul style="list-style-type: none">○再生可能エネルギー熱<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー熱利用による省エネ効果等の認知度向上や導入メリットについてセミナーを1回開催した。・再生可能エネルギー熱利用設備の展示・商談会への出展については、事業者向け及び一般向けを各1回ずつ(計2回)実施した。○水素の普及啓発<ul style="list-style-type: none">・FCVの普及啓発

	<p>FCVを約5か月間リースし、県内事業者10社（2週間/社）に貸出し、実際の運転機会を創出するモニター事業を実施したほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催イベントが大幅に減少したものの、水素エネルギーの理解促進や気運醸成等につなげるため、本県が率先導入したFCVを展示する機会（10回/年）を設け、県民や事業者等が実際に触れられる機会を創出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FCVタクシーによる普及啓発活動 FCVタクシー4台を令和3年6月から令和4年3月までの10か月間、新潟市内で実証運行した。 ・FCVフォークリフトモニター事業 県内における水素需要の拡大を図るため、令和3年6月から8月までの3か月間、県内フォークリフト使用事業者10社に対し、FCフォークリフトを一定期間貸出すことで、実際に水素の利用機会を創出した。 <p>○電気自動車の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エコカー」として、FCVの普及啓発と合わせて県内イベントに出展・展示し、導入促進に向けて相乗効果につながるような取組を実施した。 <p>○メタンハイドレート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県表層型メタンハイドレート研究会 県内における気運醸成や県民の理解促進を図るため、上越沖周辺自治体である糸魚川市で講演会を開催した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、上越市での学習教室が中止となったが、R4年度に実施することで調整することとした。 	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</p>	<p>契約の目的</p>	<p>再生可能エネルギー熱利用普及啓発セミナー業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社新宣</p>
	<p>契約金額</p>	<p>1,014,673円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>再生可能エネルギー熱利用設備の展示会・商談会への出展業務①</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社新宣</p>
	<p>契約金額</p>	<p>931,975円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>再生可能エネルギー熱利用設備の展示会・商談会への出展業務②</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社新宣</p>
	<p>契約金額</p>	<p>886,655円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>FCV タクシーによる普及啓発活動</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
<p>契約の相手方</p>	<p>太陽交通新潟株式会社</p>	

	契約金額	1,824,130円
	契約の目的	FCV タクシーによる普及啓発活動
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	万代タクシー株式会社
	契約金額	1,824,130円
	契約の目的	FCV タクシーによる普及啓発活動
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	太陽交通新潟有限公司
	契約金額	1,824,130円
	契約の目的	FCV タクシーによる普及啓発活動
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	三和第一交通株式会社
	契約金額	1,824,130円
	契約の目的	FC フォークリフト実証業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	トヨタ L&F 新潟株式会社
	契約金額	7,334,680円
	契約の目的	FCV 普及啓発
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社第一印刷所
	契約金額	6,473,500円
	契約の目的	FCV 普及啓発に係る燃料費
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	岩谷瓦斯株式会社
	契約金額	5,734円
	契約の目的	電気自動車普及啓発
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社第一印刷所
	契約金額	803,000円
	契約の目的	メタンハイドレート研究会開催業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社新宣
	契約金額	987,819円
	契約の目的	メタンハイドレート出前授業開催業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社新宣
	契約金額	313,500円
来年度以降の事業見通し	<p>○再生可能エネルギー熱</p> <p>R4年度も、引き続き、県内における認知度向上・理解促進に向け、以下の普及啓発活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー熱利用普及啓発セミナー 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー熱利用設備の展示会・商談会等への出展 ○水素 <ul style="list-style-type: none"> R4年度も、県内において、さらなる理解促進や水素利用拡大による産業振興につなげるため、以下の事業に取り組む。 ・水素関連産業参入研究会 ・FCV タクシー導入実証事業 ・FC フォークリフトモニター事業 ・FCV 普及啓発 ○電気自動車 <ul style="list-style-type: none"> R4年度も、県内における導入拡大に向け、引き続きFCVと連携した普及啓発に取り組む。 ・EV 普及啓発 ○メタンハイドレート <ul style="list-style-type: none"> R4年度は、国の研究開発状況の情報提供や講演会等を開催するとともに、メタンハイドレートをわかりやすく解説する学習教室を開催する。 ・表層型メタンハイドレート研究会・講演会 ・メタンハイドレート学習教室
--	--

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。